



# 国労近畿

第 230号  
発行 山本 泰光  
編集 木下 賢一  
大阪市北区錦町2-2  
TEL06-6354-0700  
FAX06-6358-1465

## 組織の強化・拡大 公共交通を守り、労働条件の改善 平和な世界と日本の実現を

国労近畿地方本部 執行委員長 山本 泰光



組合員・家族のみなさん。  
そして、JRで働くすべての皆さん。新年あけましておめでとうございます。

新型コロナウイルスは、5類となり、一気に旅行者やインバウンドが戻り、観光地や大駅では人があふれかえっている光景がニュースで報じられていました。

コロナウイルスは、世界中の人たちが大移動したことで各国に感染が広がることになり、今は下火となっているようですが、それでも第10波であるとのこと

JR西日本は、インバウンドを含めて多くの利用者が増えましたが、臨時列車の定期化、はるか9両化などを要員そのままで乗り切ろうとしています。会社は、2030年までにみどりの窓口を30駅という方針のまま、窓口廃止、遠隔MV化、無人化、委託化を行っています。コールセンターの問題があるにもかかわらず

ず、非接触・非対面というながら、高齢者や不慣れな利用者に対するサービスの切り捨てをさらに強行しようとしています。

昨年4月、地域公共交通活性化再生法の改正法が成立しましたが、その内容は、地方公共団体又は鉄道事業者から再構築協議会設置の要請があり、一定の基準に該当すると認める時は、再構築協議会を組織すること

ができ、再構築方針を作成するとしています。再構築協議会の構成は、①国土交通大臣②その特定区間を区域に含む地方公共団体③その特定区間に関わる鉄道事業者④関係する公共交通事業者、道路管理者、交通手段再構築実証事業又は、再構築方針に定めようとする事業の実施者⑤公安委員会⑥利用者、学識経験者その他国土交通大臣が認める者としています。参議院の国土交通委員会の附帯決議では、廃線ありきでなく住民の意向、地域に与える影響を十分考慮して総合的に判断すべきであり、丁寧な合意形成と合意のない交通手段再構築等を行わないこと

になっていきますが、根本に「輸送需要の減少等により大量輸送機関としての鉄道の特性を生かした地域旅客運送サービスの持続可能な提供が困難な状況にある区

間」があり、鉄道事業者が要請しても附帯決議が守られ、地域の足が奪われないようにしなければなりません。その線区が輸送人員2000人未満だとか、営業収益であるとかではなく、地域ネットワークとして、地域の生きる希望としてどうしても残す必要があります。

核兵器禁止条約第2回締約国会議の宣言が出されましたが、その最後では「核兵器のない世界を実現するために不断に努力する。核兵器の完全廃絶まで休むことはしない。」としています。ロシアのウクライナ侵略、イスラエルのガザ地区へのジェノサイド攻撃、中国が香港特別行政区国家安全維持法を使って、再び人権侵害をしようとしていることを止めなければなりません。

2024年は、あきらめないこと。声を上げ、権力を持つ者に抗わなければ、多くの住民が、そして多くの子供たちが生死の間に身を置かねばならない状況が続きます。

私たちは、24春闘では、大幅賃上げ獲得のために、ストライキを背景に、運動を前進させる。組織を拡大し会社を変える。そのためにも学習することが一番重要です。裏金・パーティー



券問題、辞任ドミノ、国会議員の資質、生活に苦しんでいる国民が求めている岸田自公政権を打倒するためには、野党共闘の推進が不可欠です。世界の平和、全ての労働者の労働条件改善、安全輸送確立、大幅賃上げを獲得するために、近畿地方本部がその先頭にたって闘う決意を申し上げて、年頭のご挨拶とさせていただきます。

### 旗ひらき日程

近畿地方本部

1月6日(土) 11時

国労大阪会館

大阪地区本部

1月8日(月) 11時

国労南近畿会館

京滋地区本部

1月13日(土) 13時30分

しんまち会館

兵庫地域分会

1月13日(土) 11時

兵庫区文化センター